



## ITU-D SG1及びSG2 第2回会合報告

総務省 国際戦略局 国際政策課 ITU係長

こう あきら  
後藤 晃



### 1. はじめに

国際電気通信連合電気通信開発部門 (ITU-D) は、開発途上国への電気通信に関する技術協力等を行うために1992年に設立され、その活動の一つとして研究委員会 (SG) を設置し、開発途上国が関心を持つ電気通信の特定の課題について研究を行っている。今研究会期 (2018-2021年) は、春にSG会合、秋にラポータ会合の開催が計画されているが、今般、今研究会期第2回目のSG会合が開催され、14の研究課題に関して具体的な議論が行われたほか、活動の進捗状況の共有及び今後の方針等について協議が行われた。その概要について報告する。

### 2. 開催概要

#### 2.1 日程

- (1) SG1会合：2019年3月17日 (日)～22日 (金)
- (2) SG2会合：2019年3月24日 (日)～29日 (金)

#### 2.2 場所：ITU本部 (ジュネーブ)

#### 2.3 日本側参加者

- (1) SG1会合：後藤総務省ITU係長、川角靖彦SG1副議長兼副ラポータ (課題5：ルール通信、総務省参与)、松本充司副ラポータ (課題7：アクセシビリティ、総務省参与)、岡村治男氏 (早稲田大学)、加藤義行ジュネーブ代表部一等書記官 (計5名)
- (2) SG2会合：後藤総務省ITU係長、梅澤由起副ラポータ

タ (課題1：スマート社会、KDDI)、小林中副ラポータ (課題1：スマート社会、NEC)、中島功ラポータ (課題2：eヘルス、東海大学)、永沼美保副ラポータ (課題3：セキュリティ、NEC)、今中秀郎副ラポータ (課題5：防災ICT、NICT)、中山善博氏 (KDDI) (計7名)

#### 2.4 海外参加者

SG1会合が各課題で約80～100名程度、SG2会合が各課題で約50～70名程度。そのうち5～6割がアフリカ勢で、カメルーン、コートジボワール、ジンバブエ、スーダン、セネガル、チャド、ブルンジ、ベナン、マリなどが寄書提出や会場での質問等で積極的に参加。

主要国の政府関係者では、米国、中国、韓国、インド、ロシア、ブラジル、メキシコ、エジプトなどが参加し、寄書提出、会場での発言、ラポータ・副ラポータとしての運営への参画などを通じて積極的に会合に貢献し、大きなプレゼンスを発揮していた。

### 3. 会合概要

#### 3.1 SG1会合

##### (1) 会合全般

課題1：ブロードバンド、課題2：デジタル放送、課題3：新規技術、課題4：料金政策、課題5：ルール通信、課



写真1. SG1会合参加者によるフォトセッション



題6：消費者保護、課題7：アクセシビリティの7つの研究課題について会合が開催され、ICT開発のための戦略、政策、規制のベストプラクティスやケーススタディ等について各国政府、セクターメンバー、アカデミア、電気通信開発局（BDT）及びITU-Tから提出された計150件（2018年の前回SG1会合の約2倍）の寄書の説明及び質疑応答、今次研究会期（2018–2021年）における過去1年間の活動報告、会期末に向けた最終報告書案作成の進捗状況の共有、他部門SGや世界情報社会サミット（WSIS）アクションライン、国連の持続可能な開発目標（SDGs）との連携のための対応表の検討が行われた。

また、特別セッションとして、新たな放送サービスをテーマとするパネルディスカッションが行われた。

## （2）我が国の主な貢献

### 【課題2：放送サービス】

2018年9月のラポータ会合での同課題ラポータのヒラヤマ氏（ブラジル）からの要請に応じて、総務省より、我が国の4K/8K放送の推進に向けた取組みについて、提出した寄書（文書1/231）を基に説明を行った。同ラポータからは大変質の高い寄書であると評価するコメントがあったほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時での4K/8K放送の普及・視聴の状況について、将来の会合で報告してほしい旨の要請があり、総務省より将来報告するべく準備したい旨回答した。なお、本寄書は、新たな放送サービスをテーマとするパネルディスカッションにおいても副ラポータのウー氏（ファークウェイ）から紹介された。

### 【課題5：ルール通信】

岡村氏（早稲田大学）より、ITU-Tで標準化された軽量光ファイバケーブル及び簡易な敷設方法とそれらのルール通信への利用について寄書（文書1/225）で紹介した。ブラジルより、海底ケーブル技術に基づいたケーブルであるとの記述が寄書中にあるが、同じものなのかとの質問があった。これに対して岡村氏より、新たに開発されたものである旨回答した。

### 【課題7：アクセシビリティ】

総務省より、NTTドコモによる音声・テキスト変換による通話コミュニケーション支援の取組みについて、提出した寄書（文書1/232）を基に説明を行った。これに対し、副ラポータのサックス氏（米国）より、音声認識によるシス

テムはリレーサービスとは言えないこと、聴覚障がい者は明瞭に話すことが難しいので、紹介されたアプリは役に立たないとのコメントがあった。また、リモートで参加したマザール氏（フランス）より、大変有意義なケーススタディであるとのコメントがあった。これに対し、松本副ラポータより、このシステムはリレーサービスではなく、聴覚障がい者と聞こえる人の間のリアルタイムの電気通信サービスであること、聴覚障がい者にとっては、聞こえる人の発話を音声認識によりテキストで読むことができ、それを受けて音声ではなくテキストで応答することができること、1日24時間、1年365日の利用が可能であること、このシステムのアイデアはNTTドコモの社員である聴覚障がい者から生まれたこと、2年間のトライアル実施後にアンケート調査が行われ、多くのユーザーがこのサービスの継続を強く要望したことから、2019年3月1日に本格的サービスが開始されたことについて補足説明を行った。



■写真2. SG1課題7の会合で発言する松本副ラポータ（左から3人目）

## （3）主な論点

### 【課題3：新規技術】

OTTの普及により既存の電気通信事業者の経営が危機に瀕しており、規制の検討を求めるアフリカ勢と、OTTは料金の低廉化に貢献しており、技術革新の妨げになる規制は不要であるとする米国との間で意見の対立があった。我が国からは、OTTの社会経済的影響の測定に関する新たな調査の実施提案や、ICT開発指標に関する調査項目の増加につながる提案に対し、社会経済的影響測定の実現可能性の低さや加盟国への負担増回避の観点から反対を表明し、議論・検討を継続することとなった。

### 【課題6：消費者保護】

ラポータのチェン氏（中国）が消費者保護の名目でAI、プライバシーなどの意見対立の恐れのあるテーマを入れて



きたことに米国が懸念を表明。

## 【課題横断事項1：新副ラポータ候補】

新たな副ラポータの立候補に関して、インドが同一人物を複数の研究課題にノミネートさせていることを問題視する意見が多く寄せられ、BDTにより1人につき1ポストとなる形で調整案が示された。インドより、役職に就かないと会合の参加に当たり、組織内で承認が得られにくいとの弁明があったほか、会場からは、BDTから各国に新副ラポータの募集をかけなかったことについて、手続き論や公平性の観点で問題視する意見や、現在既に名簿上は多数の副ラポータが就任しているものの、中には連絡が全く取れない者も複数存在するといった問題も共有され、新たに増やすことの可否について議論があったが、最終的にBDTの調整案のとおり承認することで合意した。一方、関連の手続きを規定している世界電気通信開発会議（WTDC）決議Iについては、4月の電気通信開発諮問委員会（TDAG）会合において見直しに関する議論が行われることとなった。

## 【課題横断事項2：WTDC決議9関係】

周波数管理関連のWTDC決議9への対応について、同決議の実施を担当するITU-RのSGとの連携促進に向けた作業や手続きについて議論があったが、ITU-DのSGの各課題との関係が深いので、開発途上国向けに周波数利用に関するワークショップの開催を検討することとなった。

## 【課題横断事項3：統計関係】

ロシアより、電気通信/ICT分野の統計に関して、ICT開発指標等に係る調査項目の検討にITU-DのSGを積極的に

コミットさせる提案がなされたところ、総務省より、指標関係についての調査項目が年々増加しており、政府担当者の作業が膨大となっていること、作業量の増加は結果として回答数の減少につながることを、提案の趣旨は理解するが各国の負担増につながることをないよう考慮すべき旨指摘した。BDTのキム部長より、調査に対する加盟国負担の問題については長年に渡り懸案となっており、考慮していきたい旨コメントがあった。

## 3.2 SG2会合

### (1) 会合全般

課題1：スマート社会、課題2：eヘルス、課題3：サイバーセキュリティ、課題4：ICT機器の偽造・盗難対策、課題5：防災ICT、課題6：ICTと環境対策、課題7：電磁ばく露対策の7つの研究課題について会合が開催され、ICTサービスやアプリケーションの利活用に関するベストプラクティスやケーススタディ等について各国政府、セクターメンバー、アカデミア、BDT及びITU-Tから提出された99件（2018年の前回SG2会合から1割程度増）の寄書の説明及び質疑応答、今次研究会期（2018-2021年）における過去1年間の活動報告、会期末における最終報告書作成の進捗状況の共有、他セクター SG、WSISアクションライン、SDGsとの連携のための対応表の検討が行われた。また、特別セッションとして、スマート社会の構築をテーマとするパネルディスカッションが行われた。

### (2) 我が国の主な貢献

#### 【課題1：スマート社会】

小林副ラポータ（NEC）より、チリの公立学校の生徒たちに給食を安全かつ確実に提供するシステム導入事例を紹



写真3. SG2会合参加者によるフォトセッション



介し、指紋や顔などの生体認証を使った機器がチリ全国の学校に配備されており、各自に合った栄養バランスの給食提供や給食プログラムの効率性向上にも貢献している旨説明を行った（文書2/207）。ブルンジより、同システムは既に導入されているものかとの質問があり、小林副ラポータより、チリ国内で全国的に導入済である旨回答した。

これに続いて、同副ラポータより、2018年10月の前回ラポータ会合において説明した塩尻市の事例紹介に関する追加の情報提供として、環境データを含む広範なデータを収集して災害予防、犯罪予防、旅行業や農業の支援に使われていることを紹介し、これらの情報は市の情報通信インフラを通じて地域住民に共有されている旨説明を行った（文書2/208）。



■写真4. SG2課題1会合で寄書の説明をする小林副ラポータ（左から4人目）及び梅澤副ラポータ（左から3人目）。平野BDT職員もSG会合初登壇（右から2人目）

また、インドより、同国政府が実施した生体認証ベースのデジタル識別プロジェクトによって、政府が貧困者に直接かつ迅速に支援を行うことが可能となったこと、仲介者を介する必要性がなくなったため汚職が大幅に減少し、150億米ドルの節約につながったことなどの紹介があったが（文書2/208）、同プロジェクトにはNECの技術が大きく貢献している。

### 【課題2：eヘルス】

中島ラポータ（東海大学）より、2018年11月に開催された日露eヘルスワークショップの開催結果について紹介した（文書2/148）。

### 【テーマセッション：スマート社会の構築に関するパネルディスカッション】

小林副ラポータ（NEC）より、「Sustainable Urban Development in Japan」と題してプレゼンを行い、日本が他国に先駆けて直面している課題（高齢化、人口減少、イ



■写真5. SG2課題2会合で寄書を説明する中島ラポータ（右から3人目）

ンフラの老朽化、異常気象、自然災害等）に触れ、持続可能な都市開発は喫緊の課題であること、日本は成長から成熟の時代にシフトしていること、これらに対応できる柔軟な社会プラットフォームが必要であり、そのコンセプト及び構成事例について紹介した。

会場からは、新しいプラットフォームは既に存在するかとの質問があり、小林副ラポータより、日本をはじめ欧州でも既に存在し、「FIWARE」などのデータ利活用ソフトウェアが活用されていること、気象情報、地理情報、移動手段情報等を統合することにより、高齢者に役立つような付加価値のある情報を提供することが可能になり、柔軟な社会ネットワークが構築できる旨回答した。

また、金子氏（塩尻市）より、「Visualization of Sensor Information Using Various Types of Network」と題してリモートでプレゼンする予定であったが、会場での音声品質が低かったため、代わりに小林副ラポータが代理でプレゼンした。その中で、前回のラポータ会合に提出した寄書（文書SG2RGQ/28）の中で紹介した塩尻市での事例に関する追加情報の提供、センサーからの情報を状況に応じて各種のネットワーク経由で収集している事例を紹介した。

### (3) 主な論点

#### 【課題1：スマート社会】

今次会合で議論し、取りまとめた課題1の年次報告書案をウェブサイトで誰でも見られる形で公表するというマネージメントチーム（ラポータ、副ラポータ、BDT担当で構成）からの提案に対して、米国より、WTDC決議の中に途中段階の報告書案を公表することについて何も手続きが規定されていないとの理由で反対を表明し、カナダがこれを支持。同年次報告書案は、梅澤副ラポータ（KDDI）、小林副ラポータ（NEC）、平野BDT職員が作成に深く携わった



ものであるが、スマート社会の定義や機能が大変よくまとまっていることから、総務省としては同報告書案の内容を高く評価するとともに、作成に当たったマネージメントチームの尽力に感謝する旨コメントした。公表の可否に関する結論は最終日のプレナリー会合に持ち込まれることとなった。プレナリー会合において、米国より、まだ作成途中である旨の注釈をURLの脇に付した上で掲載するのもやぶさかではない旨の譲歩案が示され、カナダがこれを支持した。課題1のラポータ（エジプト）、インド及び多くのアフリカ諸国がウェブでの公表を要望し、議論の結果、SG2議長（イラン）に注釈を一任し、ウェブで公表することとなった。

また、課題1の中でサイバーセキュリティの問題を扱うことについて、米国より異論があり、オフラインでの協議の結果、今後、課題1の会合において同問題を議論する際には、サイバーセキュリティを担当する課題3の会合との合同セッションを開催するなど、緊密な連携を図ることとなった。背景には、課題1のラポータを務めるエジプトははじめアラブ勢と課題3のラポータを務める米国との間で、サイバーセキュリティ問題の議論についての主導権争いがあるものと推察される。

## 【課題3：サイバーセキュリティ】

コートジボワールより、サイバー犯罪と戦うための同国のプラットフォームについて紹介し、課題3の最終報告書に盛り込むことを求める提案があったところ、ラポータ（米国）より、ITUのマンドートの観点から問題提起があり、総務省より、ITU全権委員会決議133を根拠にサイバー犯罪はITUのマンドート外であることを伝え、最終報告書に本寄書を取り上げることにについては更なる議論・検討が必要である旨コメント。カナダがこれを支持し、マネージメントチームにおいて今後の取扱いを検討することとなった。



写真6. SG2課題3の会合においてITU-Tからのリエジン文書について報告する永沼副ラポータ（中央）

## 【課題4：ICT機器の偽造・盗難対策】

マネージメントチームより、課題4の最終報告書の第3章の案として、用語の定義、ガイドライン、ケーススタディが提示されたところ、総務省より、ガイドライン案が政府や事業者、消費者の振る舞いを詳細に規定するような書きぶりとなっていることに懸念を示した上で、各国の主権を尊重すべきであること、記載内容について最終報告書の作成までに更なる議論・検討が必要である旨指摘した。これに対して、SG2議長（イラン）より、確かに同ガイドライン案には「should」などの強めの表現が用いられており、表現ぶりを慎重に検討した方がよい旨の支持コメントがあった。マネージメントチームより、総務省に対してぜひ修正案を提案してほしい旨の要請があり、今後修正に向けた協議を行うこととなった。

## 【課題5：防災ICT】

カメルーンより、武装グループへの対抗のために国家緊急通信ネットワーク構築プロジェクトの実施を促進するためのガイドラインを作成するよう提案があったところ、総務省より、国家安全保障に関する問題はITUのマンドート外であるため、防災・災害時通信の問題にフォーカスすべきである旨提案し、米国がこれを支持。今後、議論を継続することとなった。ラポータが用意した緊急通信に関する年次報告書案は、2019年10月の次回ラポータ会合で更に議論され、次回SG2会合で承認を目指すことになった。報告書案に関し、総務省より、一年間計画的に活動し、その成果がよくまとまっている点を評価するとともに、作成に当たったマネージメントチームに対して謝辞を述べた。



写真7. SG2課題5会合で発言する今中副ラポータ（左から2人目）

## 【課題6：環境ICT】

課題6の年次進捗報告書の中に日本から提出した寄書「Tokyo 2020 Medal Project」（文書SG2RGQ/76）への言及がなく、かつ同報告書の中に、提出された寄書は作業



を進めるために不十分との記述があるところ、総務省より、提出された寄書を広く取り上げるべきであること、もし寄書が不十分なのであれば提出を求める内容を明確化すべき旨コメント。これに対してBDT担当者より、同報告書には、提出された寄書のうち課題6の研究事項に最も合致した2件を取り上げたこと、今後提出を求める寄書の内容としては、2019年までの会期前半では電子廃棄物に関するもの、2020年以降の会期後半では気候変動に関するものをお願いしたい旨回答。

会合終了後、BDT担当者より、日本からの有意義な指摘に感謝すること、次回ラポータ会合でメダルプロジェクトのアップデートの寄書提出をお願いしたい旨コメントがあった。

#### 【課題横断事項1：新副ラポータ候補】

新たな副ラポータの立候補に関してインドが同一人物を複数の研究課題にノミネートさせていることについて、SG1同様にSG2でも問題視する意見があり、BDTより1人につき1ポストとなる形で調整案が示された。課題1のラポータ（エジプト）からは、既に同課題には13名もの副ラポータが就任しているため、これ以上増やす必要はないとのコメントがあったが、最終的にBDTの調整案のとおり承認することで合意した。SG2議長（イラン）より、略歴が未提出の候補者がいるが、略歴の提出は就任に当たっての前提条件であること、新副ラポータには実際に会合に参加して熱心に情熱をもって作業に取り組んでほしい旨コメントがあった。

#### 【課題横断事項2：WTDC決議9関係】

周波数管理関連のWTDC決議9への対応について、同決議の実施を担当するITU-RのSGとの連携促進に向けた作業や手続きについてSG1に引き続き議論があり、本件を担当する者をSG2内のラポータ・副ラポータから3名選出し、BDTの決議9担当者と緊密に連携・調整を図る体制を確立したこと、ITU-DのSGとITU-RのSG及び作業部会との活動の関連性についての対応表を含むリエゾンステートメントを作成してBDTから無線通信局に直接送付することとし、TDAGにも同文書のコピーを共有する方向で調整することとなった。なお、同決議9については、2017年に開催されたWTDCにおいてITU-Rが主導することが決まっている。

#### 【課題横断事項3：統計関係】

ロシアより、ICT開発指標等に係る調査項目の検討にITU-DのSGを積極的にコミットさせる提案がSG1同様にな

されたところ、総務省より、各国の負担増につながることをのらないよう考慮すべき旨指摘した。

## 4. 新BDT局長の方針

SG1会合及びSG2会合のオープニングにおいて、ドリーン・ボグダン新BDT局長（米国）が挨拶を行い、その中でITU-Dの活動方針を述べたところ、ポイントは以下のとおり。

- パートナーシップの積極的な構築によるBDTの位置付けの向上
- 途上国プロジェクト実施機関としてのBDTの役割遂行への努力
- 地域社会の中での地域事務所の存在を高めるため、キャパシティビルディングへの取組み強化
- データの収集、分析、予測に関する活動の強化
- 厳密なエビデンスに基づく政策の策定支援
- SG各研究課題の活動と、BDT全体の活動計画、加盟国で進行中の地域イニシアチブ及びプロジェクト、キャパシティビルディングとの連携の強化
- SGの研究課題、地域の取組み、プロジェクト、プログラムの相互の関連性を確認できるようにするため、全ての活動へのテーマ別アプローチの採用
- ITU-D SGの活動とSDGsとの関連付けの強化
- 保健医療、教育、ジェンダー、農業、緊急通信、電子廃棄物等に関する他の国連機関との連携強化
- あらゆる国、地域社会、学校及び家庭におけるデジタルイノベーションの促進
- Tセクター及びRセクターとの連携強化
- 上記の各種活動を通じたシナジー効果の発揮

また、これらの方針を基に、2019年4月3日～5日にかけて開催されるTDAGにおいて、どのように次回WTDCを準備し運営するかを検討したいとの意向が示された。

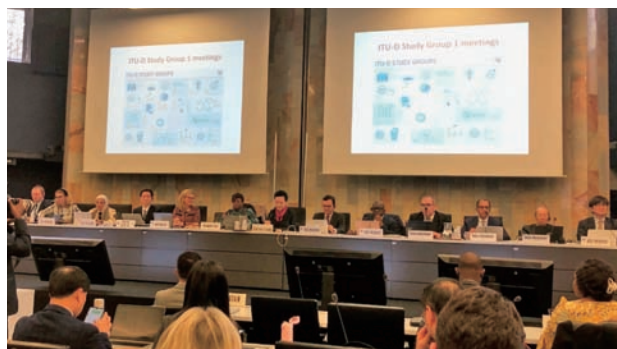


写真8. SG1会合の冒頭のプレナリーに参加するボグダン新局長（左から5人目）。右から2人目は川角副議長



## 5. 次回会合日程

- (1) SG1ラポータ会合：2019年9月23日（月）～10月4日（金）  
（文書提出期限は、翻訳ありの場合8月8日、翻訳なしの場合9月10日）
- (2) SG2ラポータ会合：2019年10月7日（月）～10月18日（金）  
（文書提出期限は、翻訳ありの場合8月22日、翻訳なしの場合9月24日）

## 6. 考察

### 6.1 米中の参加動向

政府関係機関からの参加者としては、特に中国から計20名程度が参加し、政府からの寄書も10件提出するなど存在感を示していた。米国政府関係者の参加も7名と前回より倍増した印象であり、同国出身のドリーン・ボグダン新BDT局長体制の始動に伴い、同局長によるSG1とSG2の全4回のプレナリー会合や合同マネージメント会合への参加など積極的な関与の姿勢と連動する形で、ITU-DのSG活動へのウェイトを高めてきたものと思われる。ただし関与の仕方として、SG2課題1：スマート社会の最終報告書案の公表に関して手続き論で反対したり、SG2課題3以外の課題においてサイバーセキュリティの議論を行うことに反対したり、OTTやAIに関する研究に懸念を示したりなど、全般的にネガティブな対応が多く、開発途上国等から反発を買う場面が目立った。他方我が国としては、ITUのマンデート外の問題を扱うこと、各国の主権を脅かす恐れのあること、統計調査に関して更なる作業負担を加盟国に及ぼすことの3点に関しては明確に反対の意を示す一方で、それ以外のものについては友好国の論調に必ずしも同調せず静観の姿勢を保ち、優良な内容の提案については積極的に評価する旨のポジティブな発言も行うことで、バランスのとれた日本独自のプレゼンスを発揮することができたものと考えられる。なお、各課題のマネージメントチームからは、我が国からのコメントに対して評価・感謝する好意的な反応が度々見られた。

### 6.2 新副ラポータ候補

今回の会合で、研究会期途中で新たに各研究課題の副ラポータに就任することが認められたことから、TDAGでの議論にもよるが、適任者がいれば随時BDT側と調整を開始するべきであると考えている。

### 6.3 次回SGラポータ会合でのワークショップ

2019年9月23日から10月18日にかけて開催されるSGラポータ会合では、ほとんどの研究課題でワークショップの開催が予定されているため、日本人ラポータ・副ラポータを輩出している研究課題（ルーラル通信、アクセシビリティ、スマート社会、eヘルス、サイバーセキュリティ、防災ICT）を中心に、我が国が有する優れた技術やサービスの途上国への普及を目的としたプレゼンや、展示ブースの出展が国際展開の機会創出として有効ではないかと考えられるため、同ラポータ・副ラポータと協議の上、ワークショップに関心・関連を有する企業・団体等をITU-Dメンバー内外から募ることとしたい。

最後に、本件報告は、川角SG1副議長兼副ラポータ、松本副ラポータ、梅澤副ラポータ、小林副ラポータ、中島ラポータ、永沼副ラポータ、今中副ラポータ、KDDI中山氏に作成協力を頂いた会合記録に多くを依拠して作成されたものであることから、ご担当の会合への積極的な参加及び多大な貢献も併せて、この場をお借りして心からの感謝、御礼を申し上げる。



■写真9. SG会合開催時は日本からITU150周年に寄贈された桜が満開